



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 DAIKO XTECH株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL <https://www.daiko-xtech.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）松山 晃一郎
 問合せ先責任者 （役職名）取締役上席執行役員コーポレート本部長CFO （氏名）間瀬 剛志 TEL 03-3266-8111
 半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月12日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無（決算説明動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	20,472	△1.7	674	△20.6	710	△20.6	441	△22.5
2025年3月期中間期	20,827	1.3	849	△39.1	894	△37.3	569	△35.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 821百万円（54.5%） 2025年3月期中間期 531百万円（△52.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	34.90	—
2025年3月期中間期	43.71	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	27,066	13,059	48.2	1,030.71
2025年3月期	26,840	12,720	47.2	997.90

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 13,059百万円 2025年3月期 12,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2026年3月期	—	18.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	0.7	2,450	1.6	2,510	0.6	1,650	△2.0	127.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 (社名) ブリットアプリケーション株式会社、除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	13,868,408株	2025年3月期	13,868,408株
2026年3月期中間期	1,198,013株	2025年3月期	1,176,207株
2026年3月期中間期	12,644,757株	2025年3月期中間期	13,030,508株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明動画について)

決算説明動画は、2025年11月12日 (水) に当社ホームページにて公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、設備投資も持ち直し傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、米国の関税政策動向や物価上昇の継続による消費者マインドの下振れが、国内景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような経済状況の中、当情報サービス業界では、業務効率化に対するニーズの高まりを背景に生成AIをはじめとするデジタル技術の社会・生活への浸透が進む一方、多くの企業で稼働する既存ITシステムの老朽化やサイバーセキュリティに対する課題への対応など、企業の中長期的な視点に立ったIT投資は堅調に推移いたしました。

こうした環境の下、当社は、当社グループのコーポレートアイデンティティ（目指す姿や価値観、存在意義）を改めて見直し、理念体系の再定義を経て、2025年4月1日よりDAIKO XTECH株式会社へ商号を変更し、長期ビジョン「CANVAS」で掲げた「新たな価値提供への挑戦を続け、彩りのある企業へ～Be Challenging, Be Colorful～」をグループ共通のテーマとして、2025年4月から2028年3月までの三カ年を対象とした中期経営計画「CANVAS TWO」をスタートしております。

「CANVAS TWO」における、持続的成長に向けた事業変革として以下を重点課題として推進してまいります。

(a) コアビジネス

当社ビジネスの基盤である、以下領域の既存ビジネスを「コアビジネス」と定め、お客さまへ価値提供できる領域にリソースを投下し、収益性の改善を推進しております。

注力領域：モダナイゼーションや製造・流通業向けビジネスにおいて、ハードウェアからソフトウェアサービスへリソースをシフトし、売上総利益の拡大と利益率の向上を図ります。

継続領域：売り切り型のハードウェアから長期的価値を提供する案件に集中し、ネットワークサービスなどの提供により、長期的な価値提供を実施します。

(b) 重点ソリューション

当社が高い付加価値を提供する分野を「重点ソリューション」と定め、以下の領域において、プロダクトライフサイクルを構築し、売上高及び収益性の向上を目指しております。

既存ソリューション領域：自社独自の業種・業務ソリューションを核に、価値提供と市場ニーズに応じたプロダクトライフサイクルを構築し、売上高拡大及び収益性の向上を図ります。

新規ソリューション領域：システム企画のコンサルティングや、業務効率化や経営の意思決定を支援するデータ分析などのソリューションに取り組んでおります。

なお、当社は、2025年9月26日付「重点ソリューション拡充のための株式の取得（連結子会社化）に関するお知らせ」のとおり、パッケージソフトウェア「BULiT Application AS」を開発販売し、自動車業界で広く利用される計画生産と、かんぱん生産に対応した統合生産管理システムを提供するブリットアプリケーション株式会社（以下、「ブリット社」という）の全発行済株式を取得し、連結子会社化するとともに、「BULiT Application AS」拡販のため、2025年10月1日付で製販（SEと営業）一体の「Mobilityビジネス事業部」をビジネスクエスト本部内に新設しブリット社と連携して拡販活動を行い重点ソリューションの拡充に努めてまいります。

また、グループ運営におきましては、M&Aにより連結子会社化した各社の開発リソースの活用や、シン・ビジネス創出を目的とした連携を強化し、新たなビジネスの探求、企業文化や人材の行動の変革を推進するため組織を横断するタスクフォース活動を継続いたしました。

この結果、販売面におきましては、富士通株式会社及び同社グループとの連携強化による新規商談及び既存顧客からの受注獲得に引き続き努め、大型PC案件の減少によりハードウェアが減少したものの、モダナイゼーション案件の受注やストックビジネスの伸長により、当中間連結会計期間の業績は、受注高214億77百万円（前年同期比100.7%）となりました。売上高につきましては、前期より減少し204億72百万円（前年同期比98.3%）となりましたが、受注残高につきましては、ハードウェア販売を抑制し、ソフトウェアソリューション案件にシフトしたことにより106億89百万円（前年同期比101.0%）となりました。

利益面におきましては、収益性の高いソフトウェアソリューションの粗利率が向上し売上総利益が増加しました。経費面では、「CANVAS TWO」に基づく人的資本投資の一環である従業員の処遇改善や教育投資の継続、商号変更に係る一時費用の計上などにより増加し、営業利益は6億74百万円（前年同期比79.4%）、経常利益は7億10百万円（前年同期比79.4%）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は4億41百万円（前年同期比77.5%）となりました。

なお、当社グループは、情報通信分野におけるソリューションサービスの提供及び機器の販売を行う単一セグメントであります。販売区分別の業績の記載について、当連結会計期間より中期経営計画「CANVAS TWO」における事業区分(事業変革の方向性を示す区分)、ならびに提供するソリューション区分の2つの区分から異なる切り口にて業績結果を前年同期と比較しております。

事業区分(事業変革の方向性を示す区分)

- ・ コアビジネス
- ・ 重点ソリューション

ソリューション区分

- ・ プロダクトソリューション (従来の情報通信機器ならびに保守サービス)
- ・ ソフトウェアソリューション (従来のソフトウェアサービス)
- ・ ネットワークソリューション (従来のネットワーク工事)

また、ストックビジネスの受注高、受注残高について、前連結会計年度末より集計方法を変更したことともない、前年同期を集計方法変更後の数値に組み替えて比較しております。

(i) 事業区分別の業績

【コアビジネス】

売上高は、ハードウェア販売の抑制により163億91百万円(前年同期比98.7%)となりましたが、受注高はモダナイゼーション案件が増加し、ストックビジネスが堅調であることから、170億24百万円(前年同期比102.8%)となりました。

【重点ソリューション】

売上高は、システムと同時に販売するハードウェアが減少し、40億81百万円(前年同期比96.7%)となりました。受注高につきましても同様にハードウェアが減少し、生産管理、ペーパーレスなどのシステム開発は増加しましたが、44億53百万円(前年同期比93.5%)となりました。

(ii) ソリューション区分別の業績

【プロダクトソリューション】

高水準のハードウェア販売が継続してきたことからストックビジネスである保守サービスが増加しましたが、ハードウェア販売の抑制により、受注高87億44百万円(前年同期比94.5%)、売上高83億73百万円(前年同期比90.5%)となりました。

【ソフトウェアソリューション】

受注高ならびに売上高につきましても、モダナイゼーション案件やストックビジネスが堅調だったことで増加し受注高113億8百万円(前年同期比107.7%)、売上高107億66百万円(前年同期比105.6%)となりました。受注残高につきましても、62億37百万円(前年同期比116.5%)と高水準を維持しております。

【ネットワークソリューション】

受注高ならびに売上高につきましても期中の案件減少により、受注高14億24百万円(前年同期比90.4%)、売上高13億32百万円(前年同期比96.7%)となりました。

事業区分の内、当社開発製品を中心とした主な重点ソリューションは以下のとおりです。

提案領域	提案概要
インダストリーソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> 部品表を中心にモノと情報の一元化・共有化・リアルタイム化を実現するハイブリッド型生産・販売管理ソリューション「rBOM」 生産プロセスの効率化や体制強化を図り、収益など事業価値の最大化に貢献するPLMソリューション 自動車業界で広く利用される計画生産と、かんばん生産に対応した統合生産管理システム「BULiT Application AS」
業務ソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> 豊富な分析ボードによる経営情報の可視化及び意思決定の迅速化を実現する会計ソリューション 「WEB給与明細」を基本機能として、各種オプションをラインナップしたクラウド型ポータルサービス「i-Compass」などの人事給与ソリューション 各業種に応じたテンプレートの提供により、効率的なビジネス経営を実現するSaaS型ERP「D-Ever flex (ディー エヴァーフレックス)」
DXソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> 現場作業者を支えるソリューションとIoTを組み合わせたIoT 当社のエンジニアリングサービスとIoTを組み合わせ、オフィス環境の改善を一括でサポートするTOS (Total Office Service) ハイブリッドワークに対応したソフトウェアベースで提供される「ソフトウェアPBX」
セキュリティソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> 戦略商品「AppGuard®」を中心とした、サイバー攻撃やランサムウェアから企業を守る数多くのセキュリティソリューション
ペーパーレスソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> 契約書の電子化に加え、見積書や請求書、関連図面も丸ごとペーパーレス化を実現する電子契約サービス「DD-CONNECT (ディ・ディ・コネクト)」 電子データ交換機能と、AIを活用したデジタル化機能をセットにした統合ペーパーレスサービス「EdiGate DX-Pless」 購買業務において社内の要求部門・調達部門や発注先を含めた業務の効率化と情報可視化を実現する調達支援ソリューション「PROCURESUITE」

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入及び更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高及び利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末より2億25百万円増加し、270億66百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が6億71百万円、のれんが3億13百万円、流動資産その他が3億92百万円増加し、現金及び預金が11億28百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より1億13百万円減少し、140億6百万円となりました。この主な要因は、短期借入金4億70百万円減少し、支払手形及び買掛金が2億9百万円、賞与引当金が49百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より3億39百万円増加し、130億59百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が3億78百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億21百万円の収入(前年同期は3億61百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益7億11百万円の収入と、棚卸資産の増加による2億42百万円の支出等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億96百万円の支出(前年同期は29百万円の支出)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億1百万円と、投資有価証券の取得による支出1億18百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億53百万円の支出(前年同期は4億30百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額による4億70百万円の支出と、配当金の支払額4億2百万円等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より11億27百万円減少し、93億25百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日公表時から変更はありません。当中間連結会計期間における受注高、売上高ならびに各段階利益はほぼ計画通りであり、下期につきましても概ね想定通りに推移する見込みです。引き続き重点ソリューションを中心とした収益性の高いソフトウェアソリューションの提供やストックビジネスの拡大に努めてまいります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,464,484	7,335,667
受取手形、売掛金及び契約資産	8,892,201	8,815,660
有価証券	1,999,442	1,999,436
機器及び材料	2,452	1,359
仕掛品	787,127	1,032,761
その他	1,350,994	1,743,210
貸倒引当金	△6,191	△7,549
流動資産合計	21,490,511	20,920,545
固定資産		
有形固定資産	657,283	619,492
無形固定資産		
のれん	331,278	644,410
その他	211,542	221,993
無形固定資産合計	542,820	866,403
投資その他の資産		
投資有価証券	2,359,370	3,030,771
繰延税金資産	1,236,784	1,067,815
その他	589,969	596,439
貸倒引当金	△36,049	△34,997
投資その他の資産合計	4,150,075	4,660,028
固定資産合計	5,350,179	6,145,925
資産合計	26,840,691	27,066,470
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,829,124	4,039,034
短期借入金	2,070,000	1,600,000
未払法人税等	324,392	312,405
賞与引当金	824,669	874,520
その他	2,664,574	2,823,659
流動負債合計	9,712,760	9,649,618
固定負債		
役員退職慰労引当金	54,363	55,961
退職給付に係る負債	4,165,314	4,141,215
その他	187,818	160,159
固定負債合計	4,407,495	4,357,335
負債合計	14,120,256	14,006,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	166,122	170,868
利益剰余金	10,057,501	10,092,622
自己株式	△793,384	△818,598
株主資本合計	11,399,308	11,413,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,243,209	1,622,184
退職給付に係る調整累計額	23,023	23,371
その他の包括利益累計額合計	1,266,232	1,645,555
非支配株主持分	54,894	—
純資産合計	12,720,434	13,059,516
負債純資産合計	26,840,691	27,066,470

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	20,827,662	20,472,519
売上原価	15,905,020	15,421,957
売上総利益	4,922,641	5,050,562
販売費及び一般管理費	4,072,814	4,376,035
営業利益	849,826	674,527
営業外収益		
受取利息	688	4,499
有価証券利息	—	5,516
受取配当金	40,486	50,055
助成金収入	5,426	9,304
受取保険金	—	7,138
その他	9,400	8,386
営業外収益合計	56,001	84,900
営業外費用		
支払利息	9,050	14,808
固定資産除却損	26	0
リース解約損	1,136	—
情報セキュリティ対策費	—	31,898
その他	733	2,341
営業外費用合計	10,947	49,048
経常利益	894,881	710,378
特別利益		
投資有価証券売却益	3,458	3,236
特別利益合計	3,458	3,236
特別損失		
投資有価証券評価損	11,388	—
会員権評価損	—	2,500
特別損失合計	11,388	2,500
税金等調整前中間純利益	886,951	711,115
法人税、住民税及び事業税	175,292	274,323
法人税等調整額	139,402	△5,706
法人税等合計	314,695	268,617
中間純利益	572,256	442,497
非支配株主に帰属する中間純利益	2,699	1,226
親会社株主に帰属する中間純利益	569,557	441,270

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	572,256	442,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121,914	378,975
退職給付に係る調整額	81,417	348
その他の包括利益合計	△40,497	379,323
中間包括利益	531,759	821,821
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	529,059	820,594
非支配株主に係る中間包括利益	2,699	1,226

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	886,951	711,115
減価償却費	100,752	108,034
のれん償却額	51,297	51,297
賞与引当金の増減額(△は減少)	59,283	49,371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,787	306
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45,219	1,597
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△174,535	△24,771
受取利息及び受取配当金	△41,174	△54,555
有価証券利息	—	△5,516
支払利息	9,050	14,808
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,458	△3,236
投資有価証券評価損益(△は益)	11,388	—
固定資産除却損	26	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,309,685	80,920
棚卸資産の増減額(△は増加)	251,847	△242,652
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,196,048	202,826
その他	△512,004	△127,997
小計	706,055	761,548
利息及び配当金の受取額	41,315	59,425
利息の支払額	△10,825	△13,784
法人税等の支払額	△375,414	△292,398
法人税等の還付額	—	6,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,130	521,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700	△200
定期預金の払戻による収入	1,200	1,200
投資有価証券の取得による支出	△12,163	△118,107
投資有価証券の売却による収入	5,502	3,672
有形固定資産の取得による支出	△27,673	△7,042
無形固定資産の取得による支出	△29,596	△73,943
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△401,839
保険積立金の解約による収入	34,073	—
その他	303	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,053	△596,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△470,000
長期借入金の返済による支出	△5,040	—
自己株式の取得による支出	△129	△60,200
配当金の支払額	△374,201	△402,613
非支配株主への配当金の支払額	△40	△40
リース債務の返済による支出	△51,177	△55,028
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△65,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430,587	△1,053,019
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△98,511	△1,127,822
現金及び現金同等物の期首残高	10,035,584	10,452,917
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,937,073	9,325,094

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、株式取得によってブリットアプリケーション株式会社を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、自己株式の取得を行い、この取得により自己株式は60,194千円(72,700株)増加いたしました。また、譲渡制限付株式報酬として当社取締役及び執行役員へ23,799株、当社従業員へ24,700株、当社子会社の取締役へ2,700株の自己株式の処分を行い、この処分により自己株式は34,986千円(51,199株)減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式は818,598千円(1,198,013株)となりました。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

当社グループはソリューションサービスの提供及び機器の販売を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。